

原発避難による近隣関係の変化

——檜葉町の調査データから——

いわき明星大学 高木竜輔

1. 目的

福島第一原発事故から2年以上経過した。現在も約15万人の人々が避難を余儀なくされている。特に警戒区域に指定された地域では、役場機能は他地域へと移転し、住民は全国各地に避難している。原発事故によって地域コミュニティは崩壊したのである。

これまでその地域に築かれてきたコミュニティの維持・再生という課題を目の前にした時、まずは今回の事故によって避難前の近隣関係がどのように変化したのかを明らかにすべきであろう。これについては聞き取り調査を通じて言及されるものの、全体としてどのようになっているのかについて、量的調査にもとづくデータ分析は存在しない。本報告では、避難者の元の地域での近隣関係がどのように変化しているのかについて、警戒区域に指定されていた檜葉町の調査データを用いて明らかにする。

2. 方法

本報告で用いるのは2012年2月に実施した「震災後における檜葉町民の現在の生活と将来に関する意識調査」のデータである。20～79歳の檜葉町町民1,500人を無作為抽出し、郵送にて調査票を配布・回収した。有効回収数は766票で有効回収率は51.7%だった。

本調査では震災前に仲のよい近所の知り合い人数を尋ねており、その上で最も仲のよい5人の方について震災前と震災後の会う頻度、その人の現在の居住地について答えてもらった。本分析では、避難者本人と仲のよい近所の方との関係を分析単位とした分析（タイ単位）をおこない、震災前後で近隣接触頻度の回答がある529人、1933の紐帯を対象とする。ここでは、震災前後で近隣関係の接触頻度がどのように変化したのか、どのような人において近隣関係に影響が現れているのかをデータを用いて明らかにする。

3. 結果

分析の結果は次の通りである。(1) 震災前の接触頻度は、週1回以上会っていた関係が約半数(50.4%)であった。しかし震災後においてはその比率は6.3%にすぎず、回答の多くは「ほぼ会えない」(29.3%)「会っていない」(28.0%)であった。震災前に週1回以上会っていた関係、つまり親密な近隣関係に限定しても、震災前と同じ接触頻度は10.2%にとどまり、やはり多くは「ほぼ会えない」(27.9%)「会っていない」(26.4%)に集中している。(2) 震災前に週1回以上会っていた関係に限定し、どのような人において震災前の近隣関係を維持できているかを見ると、若年者ほど元の地域の近隣者に「ほぼ会えない」割合が高くなっている。避難地域別では県外避難者では8割が「ほぼ会えない」「会っていない」と答えている。檜葉町の避難者が集中するいわき市でもそれらの回答割合は4割である。居住形態についてみると、仮設住宅居住者の方が借上げ住宅居住者よりも近隣関係を維持できている傾向にあるが、それでも月1回以上会っているのは4割弱であった。

4. 結論

以上の分析結果から、従来聞き取り調査で指摘されていたのと同様、多くの対象者においても原発事故によって近隣関係が壊滅的な被害を受けていたことが確認された。さらに、年代や避難先、居住形態によっても近隣関係の現状において違いがあることも明らかになった。ただし、ここでは接触頻度の変化だけを聞いているので、携帯電話などの交流を含めればまた違った様相が現れるかもしれない。これらの分析結果を通じて、長期避難を余儀なくされた地域の地域コミュニティの維持のために何が求められるのかを考えてみたい。